

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2005/000525

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl.⁷ H05H13/04, G21K1/093, 1/00

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl.⁷ H05H13/04, G21K1/093, 1/00

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2005
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2005	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2005

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2001-143899 A (The Institute of Physical and Chemical Research), 25 May, 2001 (25.05.01), Claim 12; Par. No. [0021]; all drawings (Family: none)	1
Y	JP 2002-246199 A (Sumitomo Special Metals Co., Ltd.), 30 August, 2002 (30.08.02), Par. No. [0019] (Family: none)	1

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
 "E" earlier application or patent but published on or after the international filing date
 "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
 "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
 "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
 "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
 "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
 "&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
19 April, 2005 (19.04.05)

Date of mailing of the international search report
10 May, 2005 (10.05.05)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2005/000525

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2003-197144 A (Sumitomo Iton Noba Kabushiki Kaisha), 11 July, 2003 (11.07.03), Par. Nos. [0090], [0091] & US 2003-122090 A1	1
Y	JP 7-159543 A (Ishikawajima-Harima Heavy Industries Co., Ltd.), 23 June, 1995 (23.06.95), Full text; all drawings (Family: none)	3, 4, 6-8
Y	JP 2002-75699 A (Sumitomo Special Metals Co., Ltd.), 15 March, 2002 (15.03.02), Par. No. [0031] (Family: none)	3, 4, 6-8 (

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人 鈴木 崇生 様 あて名 〒532-0011 日本国大阪府大阪市淀川区西中島7丁目1-20 第1スエヒロビル		PCT 国際調査報告及び国際調査機関の見解書 又は国際調査報告を作成しない旨の決定 の送付の通知書 (法施行規則第41条) [PCT規則44.1]	
		発送日 (日.月.年)	10.05.2005
出願人又は代理人 の書類記号 PCT0436NX		今後の手続きについては、下記1及び4を参照。	
国際出願番号 PCT/JP2005/000525		国際出願日 (日.月.年)	18.01.2005
出願人（氏名又は名称） 株式会社NEOMAX			

1. <input checked="" type="checkbox"/> 国際調査報告及び国際調査機関の見解書が作成されたこと、及びこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。 PCT19条の規定に基づく補正書及び説明書の提出 出願人は、国際出願の請求の範囲を補正することができる（PCT規則46参照）。 いつ 補正書の提出期間は、通常国際調査報告の送付の日から2月である。 どこへ 直接次の場所へ The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Facsimile No.: (41-22)740.14.35 詳細な手続については、添付用紙の備考を参照すること。
2. <input type="checkbox"/> 国際調査報告が作成されないこと、及び法第8条第2項（PCT17条(2)(a)）の規定による国際調査報告を作成しない旨の決定及び国際調査機関の見解書をこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。
3. <input type="checkbox"/> 法施行規則第44条（PCT規則40.2）に規定する追加手数料の納付に対する異議の申立てに関して、出願人に下記の点を通知する。 <input type="checkbox"/> 異議の申立てと当該異議についての決定を、その異議の申し立てと当該異議についての決定の両方を指定官庁へ送付することを求める出願人の請求とともに、国際事務局へ送付した。 <input type="checkbox"/> 当該異議についての決定は、まだ行われていない。決定されしだい出願人に通知する。
4. 今後の手続： 出願人は次の点に注意すること。 優先日から18月経過後、国際出願は国際事務局によりすみやかに国際公開される。出願人が公開の延期を望むときは、国際出願又は優先権の主張の取下げの通知がPCT規則90の2.1及び90の2.3にそれぞれ規定されているように、国際公開の事務的な準備が完了する前に国際事務局に到達しなければならない。 いくつかの指定官庁については、出願人が国内段階の開始を優先日から30月まで（官庁によってはさらに遅くまで）延期することを望むときは、優先日から19月以内に、国際予備審査の請求書が提出されなければならない。そうでなければ、出願人はそれらの指定官庁に対して優先日から20月以内に、国内段階の開始のための所定の手続を取らなければならない。 その他の指定官庁については、19月以内に国際予備審査の請求書が提出されない場合にも、30月の（あるいはさらに遅い）期限が適用される。 様式PCT/IB/301の付属書類を参照。個々の指定官庁で適用される期限の詳細については、PCT出願人の手引、第II巻、国内段階およびWIPOインターネットサイトを参照。

名称及びあて名 日本国特許庁（ISA/JP） 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	権限のある職員 特許庁長官 電話番号 03-3581-1101 内線 3274	2M	9216
--	---	----	------

様式PCT/ISA/220

(2004年1月)

(添付用紙を参照)

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人 鈴木 崇生 様 あて名 〒532-0011 日本国大阪府大阪市淀川区西中島7丁目1-20 第1スエヒロビル		PCT 国際調査機関の見解書 (法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2.1]	
出願人又は代理人 の書類記号 PCT0436NX		発送日 (日.月.年) 10.05.2005	
国際出願番号 PCT/J P 2005/000525		国際出願日 (日.月.年) 18.01.2005	優先日 (日.月.年) 23.01.2004
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ H05H13/04, G21K1/093, 1/00			
出願人 (氏名又は名称) 株式会社NEOMAX			

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日 19.04.2005			
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 山口 敦司 電話番号 03-3581-1101 内線 3274	2M	9216

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-8	有 無
	請求の範囲		
進歩性 (IS)	請求の範囲	2, 5	有 無
	請求の範囲	1, 3, 4, 6-8	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-8	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明

文献1: JP 2001-143899 A (理化学研究所) 2001.05.25 請求項12, 段落0021, 全図 (ファミリーなし)

文献2: JP 2002-246199 A (住友特殊金属株式会社) 2002.08.30 段落0019 (ファミリーなし)

文献3: JP 2003-197144 A (住友イートンノバ株式会社) 2003.07.11 段落0090, 0091 & US 2003-122090 A1

文献4: JP 7-159543 A (石川島播磨重工業株式会社) 1995.06.23 全文, 全図 (ファミリーなし)

文献5: JP 2002-75699 A (住友特殊金属株式会社) 2002.03.15 段落0031 (ファミリーなし)

請求の範囲第1, 3, 4, 6-8項について

文献1には、第一磁気回路と第二磁気回路を構成する磁石を冷却する点について記載されている。

文献2には、本願発明の実施例と同じNd-F e-B系の永久磁石において、この磁石は他の磁石に比べて磁気特性が優れているが、熱に弱い旨記載されている。

文献3には、Nd-F e-B系の永久磁石において、残留磁束密度0.8T以上で摂氏60度での保磁力が、残留磁束密度と真空透磁率との積の1.2倍以上あればよい旨記載されている。

してみると、文献1-3にはいずれも室温以下に冷却する点について明記されていないが、当業者であれば、保磁力と残留磁束密度をより向上させるために室温以下に永久磁石を冷却することは容易になし得ることと認められ、その際、どのように永久磁石を冷却するかは、文献4, 5記載の技術から当業者が適宜なし得ることであり、また、温度制御のための構成は当業者が当然なし得ることである。

よって、文献1-5から、請求の範囲第1, 3, 4, 6-8項に係る発明の進歩性は認められない。